

## 第21期決算公告

平成24年6月18日

佐賀県伊万里市大川町川原5515番地

株式会社 フタバ九州

取締役社長 濱田伸治

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

〔単位:千円〕

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
<b>流動資産</b>	5,039,966	<b>流動負債</b>	3,847,335
現金預金	1,176,653	支払手形	307,980
売掛金	2,424,095	買掛金	2,834,702
製品	187,187	未払金	19,061
原材料	28,648	未払費用	528,625
仕掛品	429,170	預り金	23,736
貯蔵品	58,662	未払法人税等	14,900
未収入金	725,658	未払消費税	116,891
その他の流動資産	9,889	リース債務	1,438
<b>固定資産</b>	5,397,390	<b>固定負債</b>	896,875
<b>有形固定資産</b>	5,373,666	退職給付引当金	694,722
建物	2,536,440	デリバティブ債務	198,555
構築物	130,780	リース債務	3,597
機械装置	1,582,445		
船舶	948	負債合計	4,744,211
車輜運搬具	1,976		
工具器具備品	157,251	<b>(純資産の部)</b>	
土地	947,101	<b>株主資本</b>	5,693,145
リース資産	4,682	<b>資本金</b>	460,000
建設仮勘定	12,038	<b>資本剰余金</b>	5,438,498
<b>無形固定資産</b>	10,275	資本準備金	450,000
ソフトウェア	5,547	その他資本剰余金	4,988,498
施設利用権	4,427	<b>利益剰余金</b>	△205,352
その他の無形固定資産	301	繰越利益剰余金	△205,352
<b>投資等</b>	13,449		
長期貸付金	12,997	純資産合計	5,693,145
その他の投資	472		
<b>資産合計</b>	10,437,357	<b>負債及び純資産合計</b>	10,437,357

## 個別注記表

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

### [貸借対照表に関する注記]

1.	有形固定資産の減価償却累計額	13,458,146	千円
2.	関係会社に対する金銭債権および金銭債務		
	短期金銭債権	2,460,100	千円
	短期金銭債務	2,201,318	千円

### [損益計算書に関する注記]

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

売上高	25,661,914	千円
仕入高	17,962,241	千円
営業取引以外の取引による取引高	355,643	千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

該当事項はありません。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	612,166 円 19 銭
2. 1株当たり当期純損失	22,080 円 95 銭

[賃貸等不動産に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.43%から37.75%に変動いたします。また、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.75%から35.38%に変動いたします。

当連結会計年度における一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した結果、この法定実効税率の変動による影響はございません。